

“人命第一”を掲げ、社員の安全を起点に育てるBCP



電気設備工事を中心に、上下水道遠隔監視システム・再生可能エネルギーなど社会インフラの設置・管理を手がける企業です。地域の暮らしを支える電気設備分野で確かな技術力を提供しています。

BCP策定のきっかけ

電気や電気通信の設備工事を主業務とし、電気・水道や太陽光発電所など社会インフラの設置・管理を担う企業として、非常時においても安定した保守体制を維持する責任を強く認識してきました。特に、官公庁との関わりが深く、防災行政無線システムや上下水道施設の保守管理など、行政の災害対応を支える役割を果たしていることから、事業継続の重要性を実感しています。

さらに、東日本大震災や能登半島地震をはじめ、近年相次ぐ大規模災害を通じて、防災・減災への意識が社内でも高まり、事業継続に対する備えの重要性を再認識。こうした背景から、2021年より県のBCP策定ワークショップに参加し、本格的なBCP策定に取り組み始めました。

対象脅威

-  地震 震度5強以上
-  火災
-  豪雨
-  豪雪

BCPの内容

緊急時における「判断」と「行動」の基準を明確化

初動対応と体制整備

NO.01

災害発生時には、社員およびその家族の安全確保を最優先とした行動を徹底するため、拠点ごとに初動対応フローを整備しています。災害の種類に応じた対応フローを作成し、各オフィスの通用口などに掲示することで、誰もが同じ判断・行動を取れる体制づくりを進めています。また、緊急連絡体制を整備し、災害時でも連絡が途切れにくい通信環境の確保にも取り組んでいます。

社内浸透を意識した運用

NO.02

BCPは策定して終わりではなく、社員一人ひとりに浸透させることを重視しています。策定段階では、事務局が各オフィスを訪問し、災害時にどのような行動が求められるかを各オフィスのスタッフとともに、検討。オフィスの実情を反映した内容とすることで、自分事として捉えやすいBCPとなるよう工夫しました。

訓練による実効性の向上

NO.03

毎月開催する全社員が参加するミーティングの中で、約20分程度のBCP訓練を年に2回を目標に実施しています。これまでは、緊急連絡体制が実際に機能するかを確認する訓練を行い、災害時の連絡手順を全社で共有しました。指示・命令系統の確認などを通じて、実際の非常時に適切に対応・行動できるBCPへと磨き上げていく方針です。

対象リスクの段階的な拡充

NO.04

現在は、非常時の初動対応や社内体制の整備を中心に運用を進めています。BCPの運用状況を検証しながら、サイバーセキュリティなど新たなリスクについても、段階的に対象範囲を拡充していくことを検討しています。

BCP策定の効果

最大の効果は、社員の意識変革です。各オフィスを巡回して避難場所の共有や訓練を行ったことで、以前は「どこか他人事」だった災害への備えが、自分たちの日常の延長線にあるものへと変化しました。訓練を通じ、「緊急時について考える時間を持つ」ことの重要性を実感しています。

「人を大切にする」という理念のもと、社員の安全を守ることは企業の最優先の責務です。また、経済産業省の認定を取得したことで、対外的な社会的信用を高めることができました。BCPは、経営層や一部の担当者だけで策定するのではなく、現場のスタッフと前向きな議論を重ねることで実効性が高まるとともに、多様な視点を取り入れることで、緊急時の被害を最小限に抑え、早期復旧につながると考えます。今後もBCPの運用を通して、地域に信頼されるよう組織のさらなる強靱化を目指していきます。



BCP訓練の様子

BENEFITS

今後の取り組み方針

現在は「策定」から「習熟」の段階にあります。今後は定期的なBCP訓練を継続し、さらに実践的な内容へとブラッシュアップしていく方針です。特に、緊急時の対応フローをより直感的に理解できるよう図解化を進め、万が一の際に一人ひとりが迷わず動ける体制を強化します。時代の変化や新たなリスクを敏感に捉え、経営環境に即した「生きたBCP」へと進化させ続ける方針です。



Manager's Comment
取締役副社長
福井 暖さん

立ち上げたばかりの計画で、運用面ではまだこれからという部分もありますが、仕組みを整えたことで社員を守れるという安心感が生まれました。何があるかわからない今の時代だからこそ、まずは一歩踏み出し、訓練を重ねて浸透させていくことが大切だと感じています。これからも地域の安心・安全に貢献し続けます。

BCP Key Points ポイント解説

1 人命第一のBCP設計

まず従業員の安全確保を優先し、安否確認や初動対応を中心にBCPを構築。現場で迷わず動ける体制づくりを重視しています。

2 緊急時に備えた社内体制の整備

BCP策定を通じて、非常時の役割分担や連絡体制を整理。社内周知を進めながら、運用を通じて実効性を高めていく段階にあります。

3 災害の教訓を踏まえ、段階的に高める実効性

2021年から県の策定支援ワークショップに参加。学びを自社の実情に落とし込みながら、PDCAサイクルでBCPを磨き上げています。



株式会社エナテクス

本社住所	鳥取県倉吉市清谷町2-73
創業年	1989年
従業員数	46名
H P	https://www.enatex.co.jp/

